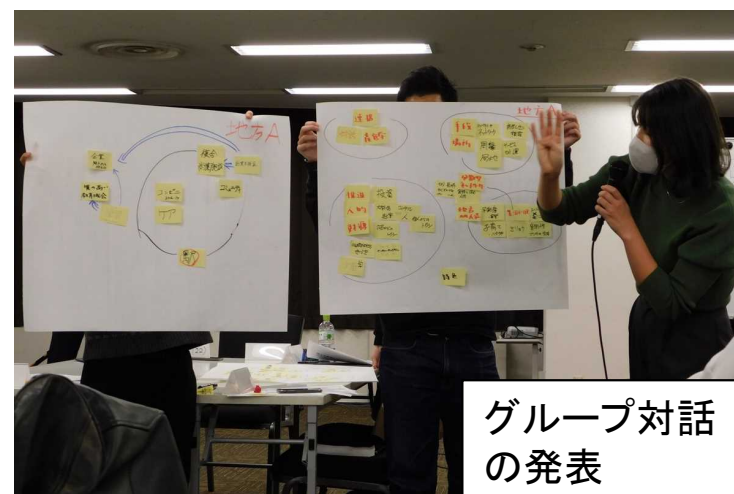


「国土を若者が考える!グランド・デザイン・ ダイアログ2022」について

- 次世代を担う若者が国土の将来ビジョンについて意見交換を行うため、「国土を若者が考える！グランド・デザイン・ダイアログ2022」を開催。開催日時；11月17日(WEB)、11月23日(対面)。計67名が参加(WEB29名、対面38名)。
- ①「地方での豊かな生活を実現するには」、②「カーボンニュートラルの実現を図る国土づくり」をテーマに、若者の視点で同世代の人との対話(=ダイアログ)を行った。



【地方の魅力づくり】

- ・各地方が東京のような都市を目指すのではなく、各地方にしかできないことを考えることが重要。
- ・まちの特色を活かすには、外部の意見を聞くのもよいが、地域の人々が主体となって検討する必要がある。
- ・地方と大都市圏にある情報格差や教育格差がなくなるとよい。
- ・地方と都市部で姉妹校を作り、環境の異なる地域での教育を行う施策があるとよい。
- ・農業に関心があるがやり方がわからない。後継者不足なら外からでも入りやすくしてほしい。
- ・国は世界を視野に入れて、ダイナミックで明るいビジョンを示すことが必要。

【地域交流、デジタル活用】

- ・地域間の流動性をもっと高い国土であるとよい。移住はハードルが高く、地域コミュニティが閉鎖的な面があったりする。もっと開放的になるとよい。
- ・インターネットの世界だけではなく、対面コミュニケーションが重要。地域コミュニティの強化が必要。
- ・デジタル技術は高齢者など活用できない人もいる。その土地に住む人を中心に考えることが必要。

【まちづくり・交通】

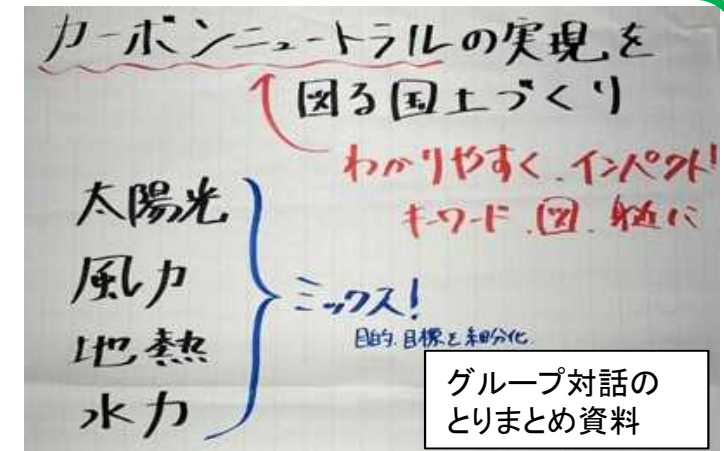
- ・都市のコンパクト化やコンパクト＋ネットワークを目指す必要がある。
- ・ドローンでの配達や無人タクシー、コミュニティバス、カーシェアリングの活用が必要。
- ・人口構成の変化にあわせ子供や高齢者など様々な年代が使いやすい公共交通が必要。

【防災・減災】

- ・現在人が集まっているところが安全とは限らない。
- ・津波が想定されるまちは高台に居住地を設ける、浸水可能性の高い建物の1階は商業利用に限るなど、土地利用や建物の用途制限を考えるべき。
- ・地域を集約する際は災害に弱い集中とならないようにすべき。
- ・人材が不足すると災害への対応が難しくなる。
- ・災害の危険度がわかるプラットフォームづくりも必要。

【再生可能エネルギーの導入について】

- ・ 太陽光や風力などそれぞれの特徴に合わせて普及を図るべき。
- ・ 日本海側の洋上風力発電を活用し、再エネ地産地消を目指すべき。
- ・ 地域への再エネ導入により雇用を創出することも課題。
- ・ 農村・漁村の再エネポテンシャルの可視化を行い、地方の再エネを都市に送り、収益を上げる取組も考えるべき。
- ・ メガソーラーの設置などが環境に影響を及ぼさないよう配慮が必要。
- ・ 東京一極集中など人口や諸機能が集中してエネルギー消費が効率化されカーボンニュートラルに貢献する面もあるのではないかな。

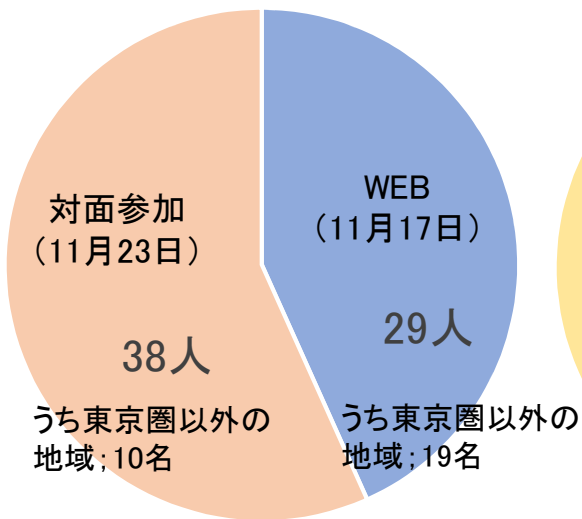


【カーボンニュートラルを身近に感じる工夫】

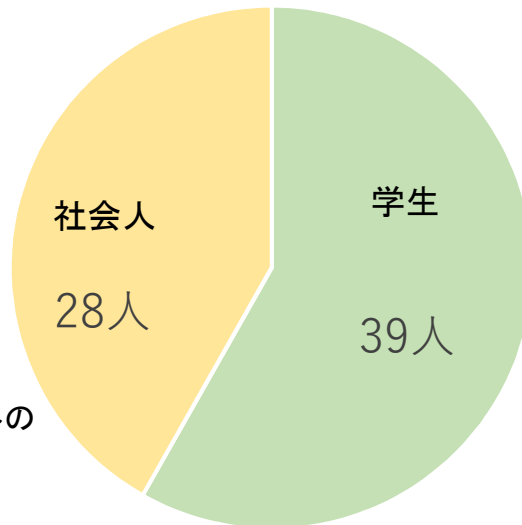
- ・ 地球温暖化によるインパクトなど、カーボンニュートラルを推進する意義を国民に伝え、行動変容を求めることが大切。
- ・ 企業だけでなく、市民グループもカーボンニュートラルを推進する自治体や国などと一緒に対話する場づくりが必要。

【参考】参加者の概要

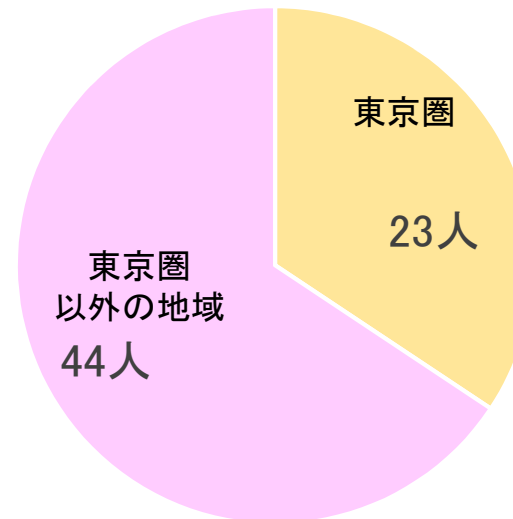
WEB・対面の参加者



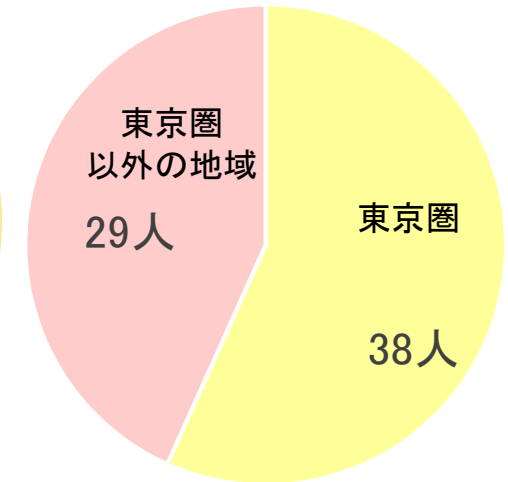
参加者の属性



参加者の出身地

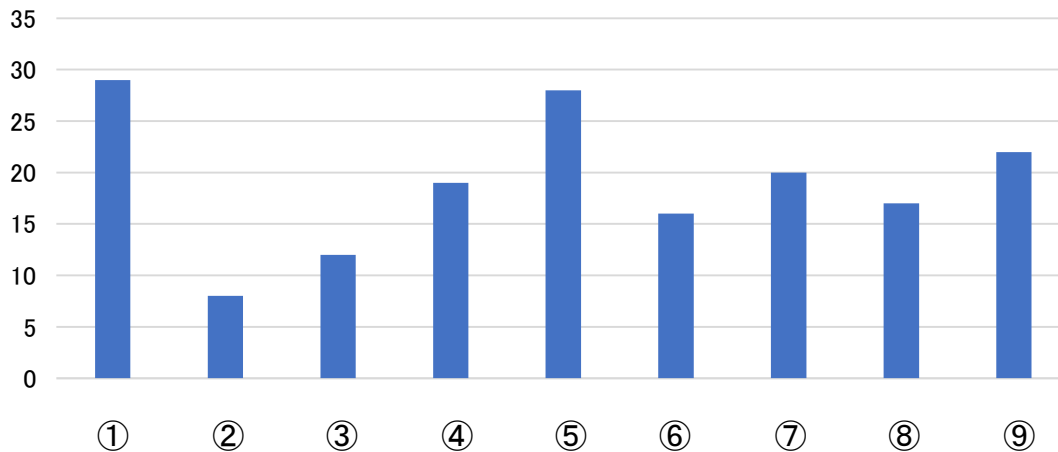


参加者の現在の住まい

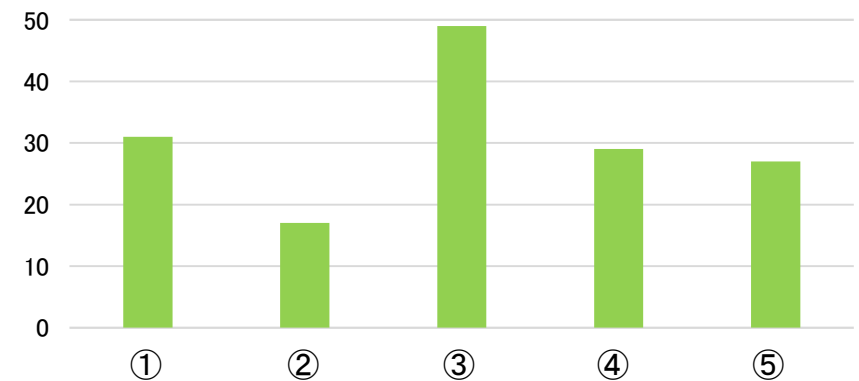


※「東京圏」とは東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県

地方で生活する上での関心事項(複数回答可)



カーボンニュートラルの関心事項(複数回答可)



- ①テレワーク等の多様な暮らし方や働き方
- ②性別に関わらず働きやすい環境
- ③救急医療や入院に対応している病院があるなど幅広い医療
- ④地域のイベントが活発で自分も参加しやすい環境
- ⑤自家用車の他に生活に便利なバスなどの公共交通

- ⑥川辺や森林の散策、農業や漁業など、自然に触れる機会が多い
- ⑦ある程度の規模の書店や、美術館等の文化施設、映画館やボウリング場など娯楽施設、スポーツ施設
- ⑧自分や家族が多様な教育が受けられる
- ⑨食料品、日用品が購入できる商店等が徒歩圏内にある

- ①風力発電など再生可能エネルギーの導入促進
- ②水素、アンモニア等の脱炭素関連産業への転換
- ③住宅、建築物の省エネ化やスマートシティ化など脱炭素化に配慮したまちづくり
- ④電気自動車(EV)、燃料電池自動車(FCV)の導入等脱炭素型の交通・物流システムの整備
- ⑤森林や緑地、藻場の整備などCO2吸収源の確保